

2018年1月5日時点(1週間前=2017年12月29日、3か月前=10月5日、6か月前=7月5日、1年前=1月5日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	16年末比
先進国(除く日本)株価注1	先進国(除く日本)株価注1	10,232.42	2.8	7.3	12.9	21.5	21.7
	新興国株価注2	2,614.87	4.0	9.6	20.2	36.9	38.0
日本	日経平均株価	23,714.53	4.2	15.0	18.1	21.5	24.1
	TOPIX(東証株価指数)	1,880.34	3.5	11.8	16.2	20.9	23.8
	JPX日経インデックス400	16,662.53	3.7	12.1	15.5	19.4	22.4
	JPX日経中小型株指数	16,119.83	1.9	12.2	20.7	30.3	33.7
	日経ジャストアップ平均	4,027.58	2.0	11.8	23.7	44.8	47.0
	東証マザーズ	1,250.20	1.5	15.7	8.0	27.4	32.6
米国	NYダウ工業株30種	25,295.87	2.3	11.1	17.8	27.1	28.0
	S&P 500種	2,743.15	2.6	7.5	12.8	20.9	22.5
	ナスダック総合	7,136.56	3.4	8.4	16.0	30.0	32.6
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	397.35	2.1	1.6	3.7	8.7	9.9
	英国 FTSE100	7,724.22	0.5	2.9	4.8	7.4	8.1
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	397.37	3.1	1.6	5.4	12.3	13.5
	ドイツ DAX	13,319.64	3.1	2.7	7.0	15.0	16.0
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,391.75	2.6	1.3	5.8	7.2	9.3
	中国 上海A株	3,552.17	2.6	1.3	5.8	7.2	9.3
	香港 ハンセン	30,814.64	3.0	8.6	20.7	37.2	40.1
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	12,211.63	4.3	7.1	17.6	27.2	30.0
	香港 ハンセン中国レドチップ	4,560.14	3.0	4.4	14.8	24.8	27.1
	台湾 加権	10,879.80	2.2	3.4	4.6	16.3	17.6
	韓国 KOSPI	2,497.52	1.2	4.3	4.6	22.3	23.2
	シンガポール ST	3,489.45	2.5	7.0	7.4	18.1	21.1
	マレーシア FBMKLCI	1,817.97	1.2	3.3	2.8	9.5	10.7
	タイ SET	1,795.45	2.4	6.2	14.0	14.3	16.4
インドネシア ジャカルタ総合	6,353.74	▲0.0	7.7	9.1	19.3	20.0	
フィリピン 総合	8,770.00	2.5	5.7	11.7	21.6	28.2	
ベトナム VN	1,012.65	2.9	25.8	30.1	49.8	52.3	
インド SENSEX	34,153.85	0.3	8.1	9.3	27.1	28.3	
豪州 S&P/ASX200	6,122.35	0.9	8.3	6.2	6.4	8.1	

中南米	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	16年末比
中南米	ブラジル ボブスバ	79,071.47	3.5	3.2	25.2	27.4	31.3
	メキシコ IPC	49,887.75	1.1	▲1.2	▲0.8	6.8	9.3
	アルゼンチン メルバル	32,190.30	7.1	19.2	43.5	76.6	90.3
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,219.89	5.7	6.6	21.0	3.4	5.9
	ロシア MICEX	2,207.41	4.6	5.7	14.9	▲0.6	▲1.1
	ポーランド ワルシャワWIG	65,314.32	2.5	1.8	7.2	23.9	26.2
その他	トルコ イスタンブール100	116,637.90	1.1	11.8	15.8	52.7	49.3
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	59,717.20	0.4	4.8	13.8	18.3	17.9
債券	エジプト EGX30	14,782.38	▲1.6	6.5	10.9	15.3	19.7
	日本国債 注3	359.75	▲0.1	0.2	0.6	0.4	0.1
	先進国(除く日本)国債 注4	467.66	0.5	2.5	4.0	6.2	5.3
	新興国債券 注5	837.41	0.5	▲0.1	2.4	4.9	4.8
	日本国債10年物	0.063	0.015	0.017	-0.029	0.003	0.017
	日本国債20年物	0.583	0.011	0.001	-0.031	-0.043	0.002
	日本国債30年物	0.820	0.007	-0.056	-0.059	0.057	0.097
	米国債10年物	2.477	0.071	0.128	0.153	0.132	0.032
	ドイツ国債10年物	0.439	0.012	-0.017	-0.031	0.196	0.231
	イタリア国債10年物	2.006	-0.010	-0.144	-0.153	0.075	0.191
利回り*	スペイン国債10年物	1.522	-0.045	-0.177	-0.049	0.042	0.138
	東証REIT(配当込み)	3,200.19	0.3	2.0	2.1	▲6.9	▲6.5
	S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	470.80	▲0.8	2.2	3.7	3.2	4.0
	新興国REIT指数 注6	275.31	▲0.5	6.2	6.7	16.3	13.2
	北海ブレント先物	67.62	1.1	18.6	41.5	18.9	19.0
	WTI先物	61.44	1.7	21.0	36.1	14.3	14.4
	ニューヨーク金先物	1,322.30	1.0	3.9	8.2	11.9	14.8
	CRB指数	193.45	▲0.2	5.7	11.4	▲0.1	0.5
	鉄鉱石(鉄分62%)	73.16	3.4	15.8	19.7	▲7.1	▲6.3
	S&P MLP指数	4,770.40	4.1	2.4	1.1	▲3.6	▲1.7
商品など	S&P BDC指数	215.52	0.3	▲3.0	▲3.3	▲1.4	1.0

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

北米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	16年末比
北米	米ドル・インデックス	91.95	▲0.2	▲2.1	▲4.5	▲9.4	▲10.0
	米ドル	113.06	0.3	0.2	▲0.2	▲2.0	▲3.4
	カナダ・ドル	91.05	1.6	1.4	4.2	4.4	4.5
欧州	ユーロ	136.02	0.6	3.0	5.8	11.2	10.6
	英ポンド	153.48	0.7	3.7	4.8	7.1	6.5
	スイス・フラン	116.00	0.2	0.6	▲1.3	1.5	1.1
	スウェーデン・クローナ	13.84	0.4	▲0.2	3.7	7.9	7.4
	アイスランド・クローネ	1.089	0.1	1.7	0.0	6.4	5.4
	ノルウェー・クローネ	14.04	2.2	▲0.4	4.0	3.2	3.7
	デンマーク・クローネ	18.26	0.5	2.9	5.6	11.0	10.3
	中国人民元	17.42	0.7	2.6	4.4	3.8	3.5
	香港ドル	14.46	0.4	0.1	▲0.3	▲2.8	▲4.1
	台湾ドル	3.84	1.0	3.2	3.3	5.7	6.1
アジア・オセアニア	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.64	0.8	7.8	8.4	9.3	9.9
	シンガポール・ドル	85.20	1.2	3.0	3.9	5.5	5.3
	マレーシア・リンギ	28.28	1.9	6.0	7.3	9.2	8.5
	タイ・バーツ	3.51	1.5	4.0	5.5	8.7	7.5
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.843	1.7	0.7	▲0.4	▲2.4	▲2.8
	フィリピン・ペソ	2.27	0.7	2.8	1.5	▲2.8	▲3.7
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.498	0.3	0.4	▲0.1	▲2.4	▲3.1
	インド・ルピー	1.78	1.1	3.0	2.0	5.1	3.6
	オーストラリア・ドル	88.91	1.0	1.1	3.2	5.0	5.6
	ニュージーランド・ドル	81.10	1.4	1.0	▲1.8	0.1	▲0.2
中南米	ブラジル・リアル	35.01	2.9	▲2.1	1.6	▲2.9	▲2.7
	メキシコ・ペソ	5.90	2.9	▲3.3	▲4.7	9.5	4.4
	アルゼンチン・ペソ	5.99	▲1.1	▲7.7	▲9.4	▲17.2	▲18.8
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.89	3.0	0.9	5.9	▲1.2	▲0.2
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	18.67	1.9	4.1	9.8	7.0	7.0
	ペルー・ヌエボ・ソル	35.20	1.1	1.7	1.2	1.1	1.0
	ロシア・ルーブル	1.99	1.6	1.6	5.2	2.2	4.7
	ポーランド・ズロチ	32.75	1.1	6.7	7.7	16.8	17.2
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	44.11	1.3	4.1	6.0	11.1	10.8
	ルーマニア・レイ	29.39	1.4	1.7	5.0	8.3	8.4
その他	トルコ・リラ	30.26	2.0	▲3.8	▲3.7	▲5.8	▲8.8
	南アフリカ・ランド	9.19	0.9	11.4	8.9	8.1	7.8
	エジプト・ポンド	6.38	0.7	▲0.0	0.8	0.0	▲1.1

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なる場合があります。

各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注2 新興国株価指数 : MSCI Emerging Market インデックス(米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)

注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

注6 新興国REIT指数 : S&Pエマージング・リターン・インデックス(米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**日興アセットマネジメント**  
facebook twitter で、  
経済、投資の最新情報をお届けしています。

先週・先々週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
12月26日(火)	△	日本	コア消費者物価指数の伸びが加速 11月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+0.9%と、前月の伸びを0.1ポイント上回った。株式相場は利益確定売りなどから下落した。
	△	世界	ニューヨーク原油先物価格が急伸 北米最大の原油積み出し港につながるパイプラインの爆発が報じられ、原油先物価格が急伸した。米国でエネルギー関連株が買われたが、IT、半導体関連銘柄などが利益確定売りに押され、株式相場は下落した。また、前週のスペイン・カタルーニャ州の議会選挙で独立派が過半数となったことなどを受け、金先物が買われた。
27日(水)	△	米国	消費者信頼感指数は3か月ぶりの低下 12月の消費者信頼感指数は、2000年11月以来の高水準だった前月を6.5ポイント下回る122.1と、6か月ぶりに低下し、予想も下回った。ただし、年末のポジション調整などを背景に国債利回りが低下し、高配当セクターが買われたほか、自律反発狙いの買いもあり、株式相場は小反発した。また、ドルが売られた一方、ユーロが買われたほか、ドル安などを背景に金先物が続伸した。
28日(木)	△	日本	鉱工業生産指数は2か月連続の上昇 11月の鉱工業生産指数速報値は前月比+0.6%に伸びが高まった。しかし、北朝鮮がサイロないし人工衛星の発射を準備している兆候があるとの一部報道を受け、円相場が1ドル=112円台に上昇したことなどから、株式相場は下落した。
	△	米国	ドルが軟調 税制改革が経済成長に及ぼす効果への疑問などからドルが対主要通貨で売られたのに対し、国債利回りが上昇したユーロや、銅価格の堅調などが材料視された資源国通貨などが買われた。また、ドル安を受けて金先物が続伸したほか、鉱業株が買われ、英FTSE100指数が最高値を更新した。米株式相場も、企業業績の拡大期待などを背景に続伸し、ニューヨーク・ダウ工業株30種が最高値を更新した。
29日(金)	○	世界	ニューヨーク原油先物、2年半ぶりに終値で60ドル台を回復 前日発表の米週間統計での原油在庫の予想以上の減少や、米北東部の厳冬予想などから原油先物が買われ、WTIは2015年6月下旬以来の1バレル=60ドル台に乗せで引けた。また、12月のドイツの消費者物価指数速報値が予想ほどには鈍化せず、ユーロ高・ドル安が続いたことなどもあり、ニューヨーク金先物が10月半ば以来の1トロイオンス=1,300ドル台に乗せで引けた。欧州で資源株が買われ、英FTSE100指数が連日の最高値更新となったが、欧州株式相場は総じて小幅安だった。特に、前日に議会が解散され、今年3月4日に総選挙が行なわれることとなったイタリアで、株式や国債が売られた。なお、米株式相場は利益確定売りなどから反落した。
1月2日(火)	○	中国	民間集計の製造業PMI(購買担当者指数)は4か月ぶりの上昇 民間集計の12月の製造業PMIは前月比+0.7ポイントの51.5と、予想に反して上昇し、8月以来の水準となった。同指数は50が景況感の境目。
	×	ユーロ圏	ECB(欧州中央銀行)理事、資産買入れ策が延長されない可能性は十分ある ECBのケル理事は、同行による資産買入れが延長されない可能性は十分にあると述べた。これを受け、国債利回りが上昇したほか、ユーロが続伸した。(右上に続く)

3日(水)	○	米国	(左下より続く) 株式相場は、ユーロ高を嫌気して下落した。なお、米国では、ドル安が好感されたほか、世界景気や米企業業績への期待などから株価が反発し、ナスダック総合指数が初の7,000ポイント台に乗せとなった。また、ニューヨーク金先物が続伸した。
			ISM(供給管理協会)製造業景況指数が3か月ぶりに上昇 12月のISM製造業景況指数は前月比+1.5ポイントの59.7と、横ばい予想に反して3か月ぶりに上昇した。同指数は50が好不況の境目。世界景気や米企業業績への改善期待に加え、原油先物価格の上昇などもあり、IT株やエネルギー関連株を中心に株価が上昇し、主要3指数が揃って最高値を更新した。また、12月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、会合参加者の大部分が緩やかな利上げの継続を支持していることが明らかとなり、ドルが反発した。ユーロ安もあり、欧州でも株式相場が上昇した。なお、原油先物は、イランで12月28日に始まった反政府デモが年明け以降も沈静化せず、地政学リスクを背景に買われた。
4日(木)	○	世界	景気への楽観的な見方などから世界的に株価が上昇 中国の民間集計のサービス業PMIが12月に予想に反して上昇し、2014年8月以来の高い水準となったほか、ユーロ圏の12月の総合PMI改定値も2011年2月以来の高水準となった。米国では、民間集計の調査で12月の雇用者数が前月比+25万人と、予想を大きく上回り、3月以来の高い伸びとなった。世界的に株価が上昇し、日経平均株価は2万3,500円台と、バブル崩壊後の高値を更新、また、英FTSE100指数や米主要3指数が最高値を更新した。なお、米週間統計で原油在庫が予想以上に減少したことなどから原油先物が続伸し、WTIは62.01ドルと、2014年12月以来の水準で引けた。また、ニューヨーク金先物も続伸し、2017年9月以来の水準となった。
			△
5日(金)	△	米国	雇用者数は予想を下回る伸び 12月の非農業部門雇用者数は前月比+14.8万人にとどまり、予想(+19.0万人)を下回ったが、失業率は横ばいの4.1%だった。また、平均時給は前年同月比+2.5%に伸びが高まった。12月のISM非製造業景況指数は前月比▲1.5ポイントの55.9と、予想に反して2か月連続の低下だった。同指数は50が好不況の境目。世界景気への楽観や米企業収益への期待などから株価は続伸し、主要3指数が最高値を更新した。ただし、ドルは対円で下落し、円相場は113円台初めとなった。

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
1月12日(金)	高	中国	12月の貿易統計(ドル・ベース) 11月は、輸出が前年同月比+12.3%と、3月以来の高い伸び、輸入も+17.7%に加速した。12月はそれぞれ、+10.6%、+15.1%と予想されている。
	高	米国	12月の小売売上高 11月は、全体、コアとも前月比+0.8%。12月の予想はそれぞれ、+0.5%、+0.4%。
	高		12月の消費者物価指数 11月は、全体が前月比+0.4%、コア+0.1%。12月の予想はそれぞれ、+0.1%、+0.2%。

上記のほか、韓国と北朝鮮が9日に高位級会談を開く。また、米国で企業の10-12月期決算発表が始まる。(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**日興アセットマネジメント**  
 facebook twitter で、  
 経済、投資の最新情報をお届けしています。